



EY Innovative Startup 2025 Factbook

ホットトレンド 10分野
表彰企業 15社



The better the question.
The better the answer.
The better the world works.



Shape the future
with confidence

EY Innovative Startup 2025

イノベーションを通じて社会に
新たな価値を提供するスタートアップ

EY Innovative Startupは、今後著しい成長が見込める
ホットトレンド10分野において、イノベーションを起こそうとする
スタートアップを表彰する制度です。成長性、革新性、社会性の
3つの観点から審査し、2025年3月19日に表彰企業を発表しました。
世界を変える新たな価値を提供する15社を紹介します。

EY新日本有限責任監査法人
EY Innovative Startup 運営事務局

2025年4月
24hour IT People公開日現在

*本誌は「24hour IT People」の特集ページなどを編集したものです。

15

Defense Tech	サイバーの脅威に立ち向かう、盾となる技術	スカイゲートテクノロジズ株式会社	04
Energy	持続可能なエネルギーが世界を救う	株式会社スーパーワーム	05
Health Tech	日常生活にイノベーションを	株式会社エム	06
		株式会社SHOSABI	07
		株式会社Josan-she's	08
		トレジェムバイオファーマ株式会社	09
Nuclear Fusion	次世代技術の実現を目指して	株式会社MiRESSO	10
Quantum Tech	不可能を可能に変える次のステージの技術	OptQC株式会社	11
		株式会社Jij	12
SDGs	地球を想うイノベーションで未来志向の発展を	株式会社インターホールディングス	13
Security	情報資産を守る力が、企業成長を加速させる鍵となる	Cloudbase株式会社	14
Semiconductor	次世代テクノロジーの原動力へ	大熊ダイヤモンドデバイス株式会社	15
Space	宇宙は次のフロンティア、開拓の時は来ている	株式会社IDDK	16
		AstroX株式会社	17
Travel Tech	旅の体験を変えるイノベーションとスマートソリューション	株式会社トリファ	18

Winners

スカイゲートテクノロジズ株式会社

日本の誠実な防衛テックをつくる

<https://www.skygate-tech.com/>



防衛及びセキュリティのプロダクト開発及びサービスの提供を行っています。

防衛関連では、防衛現場における指揮統制の支援を実現するソリューションを、セキュリティではゼロトラストを実現するソリューションをそれぞれ提供しています。



**御社のビジネスは
世界をどのように
変えますか？**

弊社は「日本の誠実な防衛テック」を作ることを目指し、防衛ドメインに立脚した製品とサービスを通じて、国、地域、社会、企業や組織などの発展を担保する基盤を提供いたします。

これまでの日本では、過去の大戦の学びから、長らく先端テクノロジーあるいはスタートアップのような事業者と安全保障・防衛の世界との間に距離がありました。しかしながら、ロシアによるウクライナ侵攻・北朝鮮によるミサイル開発・中国の軍事力強化など、日本を取り巻く安全保障環境は一層厳しさを増しております。他方、グローバルに見れば、AIをはじめとする急速な技術革新が進んでいます。

このような環境下で、日本の防衛テックの成立、ひいてはテクノロジーと防衛というあり方に関して、この課題感を共有しながらムーブメントを起こしていかなければ、この分野は硬直したまま、日本の防衛やテクノロジーマーケットは国際社会から軽視される時代を迎えてしまうかもしれません。

弊社は、自衛官経験者とテクノロジーという組み合わせで、多くのパートナー様、そして、防衛行政とも連携しながら、“世界を変えるため”ではなく、“世界が変わらなくていいように”、日本の防衛テックのあり方をリードし、日本の誠実な防衛テックを実現していければと思っております。

代表取締役
栗津 昂規



株式会社スーパーワーム

エネルギーのサステナビリティを実現し、世界を救うスーパーヒーローになる

<https://superworm.jp/>



株式会社スーパーワームは、昆虫を活用し、バイオ燃料用オイル、肥料を生産するスタートアップです。

効率的な養殖技術や遺伝子研究を基盤に、低コスト・高持続可能性の製品を提供し、環境問題や資源不足の課題解決を目指しています。



**御社のビジネスは
世界をどのように
変えますか？**

スーパーワームを活用したバイオ燃料事業で、持続可能な未来を切り拓き、世界を救います。気候変動が引き起こす危機や化石燃料がもたらす環境破壊に、私たちは黙ってはいられません。スーパーワームの驚異的な繁殖力と豊富な油脂成分を最大限に活かし、次世代型のバイオ燃料を量産可能な形で実現し、地球規模の挑戦に立ち向かいます。

特に航空燃料(SAF)としての可能性は、私たちの情熱の中心です。現状の限られた資源供給に依存するのではなく、スーパーワームという革新的な原料を用いて、安定的かつ持続可能な燃料生産を実現します。この技術が広がれば、航空産業の脱炭素化を加速させ、地球規模での環境負荷を劇的に減らすことができます。

私たちは、エネルギーのサステナビリティを実現し、地球を守るために立ち上がるスーパーヒーローです。ただの事業ではありません。これは、未来のための使命です。「無駄を価値に変える」という信念を胸に、誰もが住み続けられる世界を創り上げる。この夢を、株式会社スーパーワームは本気で追いかけます。さあ、一緒に、新しいエネルギーの時代を切り拓きましょう！



代表取締役 CEO
古賀 勇太郎

株式会社エム

医療画像の力で、健康寿命を伸ばす

https://www.corporate-m.com/



医療画像には膨大な健康情報が活用されずに眠っています。それらを数値として抽出し、継続的な健康管理に生かすことにより新時代の健康管理システムを提案します。
まずは認知症に焦点を当て、発症を一人でも減らし、一年でも遅らせるための、「自分の脳を自分で管理する」システム開発を目指しています。



御社のビジネスは
世界をどのように
変えますか？

近い将来自分の脳の健康状態を皆が当たり前のよう
に知っている時代が必ず来ます。エムはこの時代の
到来を創造します。この日本発のムーブメントは、
数年のうちに世界を席巻します。

認知症は実は生活習慣病であることが近年明らか
になりつつあります。認知症は他の生活習慣病と同
様、発症してからでは治療が困難です。だからこそ、
発症前の自分の脳の状態を知り、必要に応じて生活
習慣を正す予防行動は必須です。にもかかわらず、
現在脳に関する疾病は発症するまで放置されていま
す。これが認知症が増え続けている真の理由です。

MRIは脳の健康をモニタリングするのに最も有効な
方法であり、日本では健診のオプションとして年間
50万人以上の方が受診しています。しかし、未病段
階では読影結果は多くが「問題なし」となり、そこに眠
る健康情報は活用されていません。エムはこの膨大
な脳画像データから健康情報を抽出し、脳の健康状
態を解析・解釈できるシステムを世界で初めて一般
の人に提供することにより、「脳の健康管理」の概念
に革新を引き起こします。

創業者／代表取締役CEO
森 進

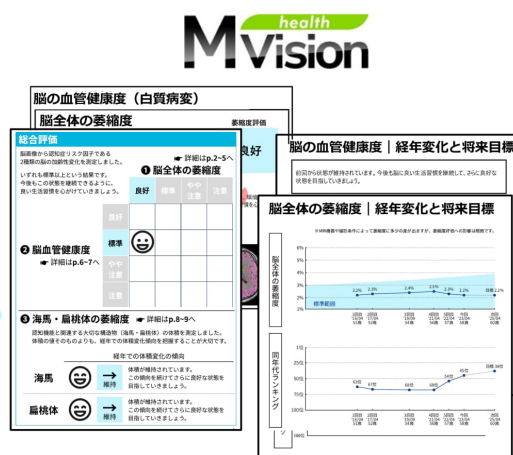
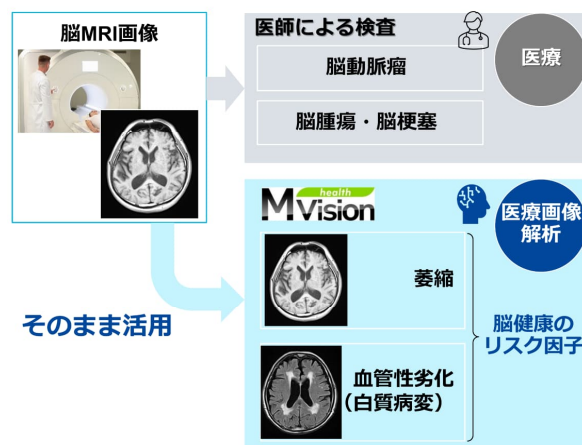


脳画像ビッグデータ×脳画像解析技術

ヘルスケアソフトウェアとして、『Mvision health』（エムビジョン・ヘルス）の提供を開始
既存の脳ドック市場における新素材の提供と、認知症という巨大なリスクの予防に眼を向けさせることで、頭部MRI撮影の需要創造を推進する

医療機関向け：脳ドック/MRI撮影への付加素材化

受診者向け：脳健康評価レポートの提供



株式会社SHOSABI

個人や状況に最適な動きで、健康長寿を実現

<https://shosabi.jp>



3Dモーションセンサー技術を活用し、動作解析・リアルタイムフィードバックと修正を可能にするヘルステック系DeepTechを開発。データ駆動型のボディウェアネスソフトウェアにより精密な動作を実現し、身体能力の最適化と将来のダメージ予防をサポート。
テクノロジーを融合したハードウェアとBtoB SaaSモデルをグローバルのフィットネスジムやクリニックへ提供している。



**御社のビジネスは
世界をどのように
変えますか？**

Precision Movementで築く、誰もが自分らしく凛と颯爽と動ける社会

多くの人が身体的不調に悩み、高齢期には筋骨格系のトラブルが増え、生活の質が低下します。SHOSABIは、Bodily Awareness（身体認知：自分の体がどう動いているかの気づき）を高め、Precision Movement（個人と状況に最適な動き）を実現することで、誤った動作や姿勢の積み重ねを防ぎ、問題が顕在化する前に予防する。これにより、誰もが自分らしく、凛と颯爽と動ける社会を目指します。

SHOSABIは、AIとバイオメカニクス解析を活用し、リアルタイムで自身の動きを俯瞰し、最適な動きを実践できる世界を創ります。コア技術“SHOSABI Engine: Cognitive Motor Intelligence”を基盤に開発された革新的な身体機能アセスメントツールは、

英国や中東、米国のフィットネスジムやクリニック等に導入され、活用されています。これにより、身体機能の重要性を広め、パフォーマンス向上を促し、健康寿命を延ばすことに貢献します。

「動きの美しさ」に着目し、対処的な医療から先進的なウェルネスへ。

SHOSABIは、“SHOSABI Engine”を軸に、科学と技術革新を融合し、予防を当たり前にすることで、人々の健康意識を変え、より良い未来を創造します。さらに、フィットネスやクリニックにとどまらず、誰もが、どこでも、いつでもPrecision Movementを実現できる社会を目指し、さまざまな分野へ展開していきます。



代表取締役 CEO
神山 祥子

株式会社Josan-she's

もう一人子供を産みたいと思える世界を創る

<https://josanshes.co.jp/>



妊娠・出産・子育てをトータルにサポートする産前産後ケアのエキスパートとして、低月齢シッターサービスおよび自社産後ケア施設など多岐にわたる事業を展開。医療体制で対応しきれない範囲をカバーすることで、現在潜在化していると言われる6万人の助産師たちの新たな活躍の場を創出し、子供を産み育てる親たちが安心して子育てに臨める社会基盤を作ります。



御社のビジネスは世界をどのように変えますか？

日本では核家族化による育児や仕事との両立における親たちの負担が増大しています。

ジョサンシーズは、産前産後ケアに関連するサポート体制を充実させることで、不安を抱えやすい妊娠・出産期の親たちに安心を届ける事業を展開しています。

子どもを授かるという奇跡の瞬間が、不安や疲弊した記憶で埋め尽くされるのではなく、より多くの喜びに満ちたものにする。

それは、現在深刻な社会課題となっている少子高齢化を解決する糸口になると考えています。

子育てを経験した親たちが、もう一人子供を産みたいと思える世界へ。

私たちは、社会を変革するスタートアップとして、日本の少子高齢化の解決に挑みます。

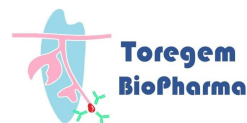
代表取締役 CEO
渡邊 愛子



トレジェムバイオフーマ株式会社

歯を失うことが怖くない社会を実現する

<https://toregem.co.jp/>



歯が生える薬の開発、上市を目標に起業した、京都大学発ベンチャーです。現在抗USAG-1抗体 TRG035 (注射薬) の第1相臨床試験中です。まずは永久歯が生えない先天性無歯症の患者さんに、最終的には永久歯を失った人にも適応拡大し、自分の歯で長く咬めるようにすることにより健康寿命の延伸を目指します。



御社のビジネスは世界をどのように変えますか？

歯を失うことが怖くない社会の実現を目指します。

現在、歯の治療といえば主に「削る」「人工物で代替」といったアプローチがとられますが、それは永久歯を失ってしまうと次の歯が生えないためです。弊社の技術で、この当たり前を変えたいと考えています。第一目標は、抗体による先天性無歯症の治療薬を患者さんに早く届けることですが、ゆくゆくは、虫歯や歯周病などによる後天的な歯の欠損も再生治療で解決していきたいと考えています。

今のところ歯科医療における最先端の再生医療薬は、歯周病などで失った歯槽骨を再生させる薬剤ですが、さらに歯の数を増やす歯の再生治療薬が完成したとなれば、大ニュースになると思います。ぜひそのニュースを、日本から世界へ発信したいと思います。



代表取締役

喜早 ほのか

本来は退化消失していく歯の芽（歯胚）を成長させ、歯の数を増やす

ヒト化抗USAG-1抗体

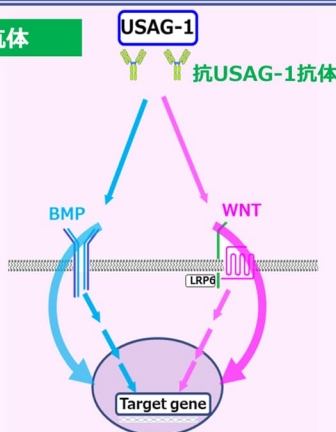


歯生え薬
(注射薬)

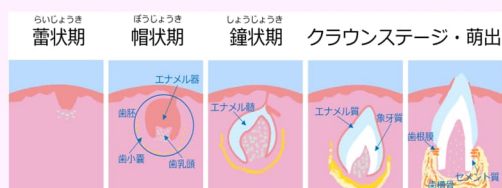


USAG-1

抗USAG-1抗体



歯の発生を負に制御するUSAG-1に対する抗体によってBMPとWntシグナルを増強させ、本来は退化してしまう歯の芽（歯胚）を成長させる。



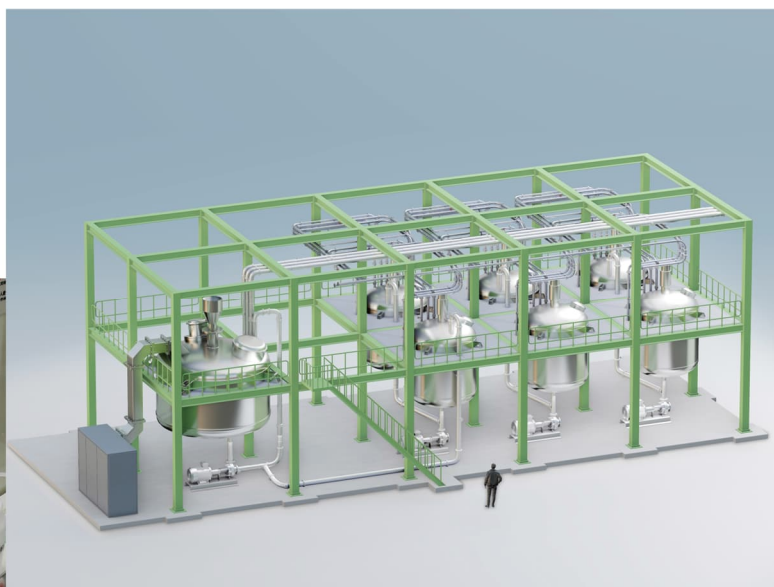
株式会社MiRESSO

鉱物資源の可能性を引き出し、明るい未来を次世代につなぐ

<https://miresso.co.jp/>



国立研究開発法人である量子科学技術研究開発機構(QST)で生まれた低温精製技術を基に、フュージョンエネルギー実現に不可欠な材料のベリリウム(Be)の製造販売と、様々な鉱物資源の精製及びリサイクルへの適用を図る技術プラットフォーム事業の2つの事業を展開しております。



**御社のビジネスは
世界をどのように
変えますか？**

次世代のカーボンニュートラルエネルギー源として注目されているフュージョンエネルギーですが、その実現にベリリウム(Be)という金属資源がボトルネックになっていることは知られていません。

ベリリウムは非常に高価、かつ生産量が世界で年間300トンと限られていることから、原型炉1基あたり必要量であるベリリウム350トン以上をまかなうことができません。

この問題を解決するため、マイクロ波加熱とアルカリ熔融技術を組み合わせた低温精製技術を発明し、従来2000℃の高温処理が必要だったプロセスを300℃の常圧で実現可能にしました。

この技術を用いて、自社でパイロットプラントの建設を進めており、ベリリウムの安定供給を実現させることを通じて、フュージョンエネルギーの社会実装に貢献していきたいと考えています。



代表取締役 CEO
中道 勝

OptQC株式会社

光量子コンピュータを世界中に展開する

<https://www.optqc.com/>

OptQC株式会社は、光量子コンピュータの実用化を目指す東京大学発のディープテック・スタートアップです。独自の光多重化技術により、スケーラブルかつ高性能な量子計算を実現し、最適化問題、AI、機械学習分野での革新を推進します。2025年度中に商用1号機を完成させてクラウド経由での提供を開始し、産業界での実用化を加速させます。



**御社のビジネスは
世界をどのように
変えますか？**

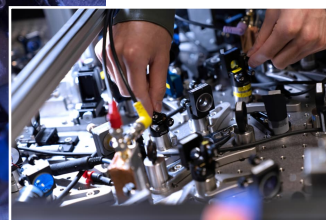
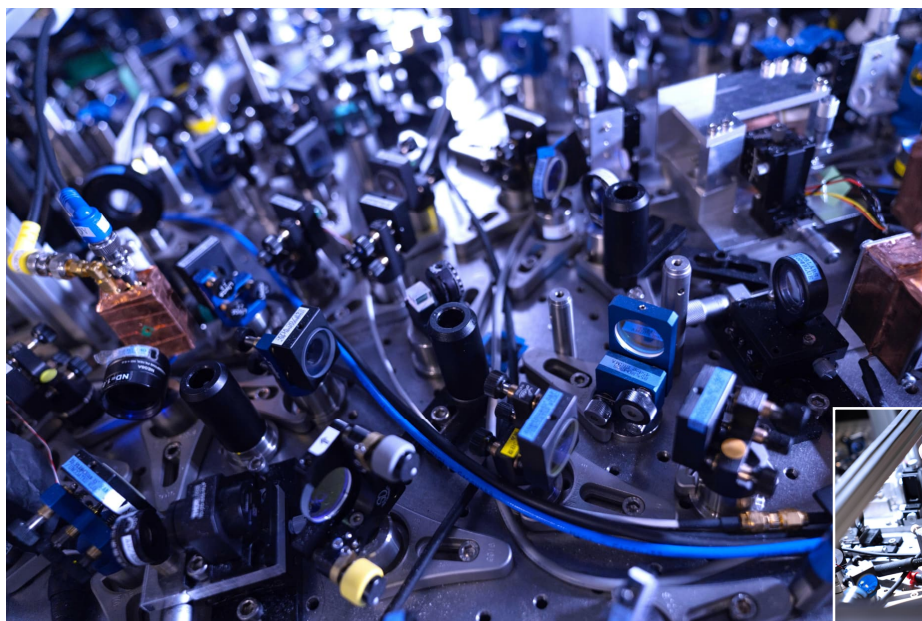
私たちOptQCは、光量子コンピュータの実用化を通じて社会全体の生産性を向上させることを目指しています。

量子コンピュータとは、量子力学の原理(量子もつれや重ね合わせ)を利用して計算を行う新しいコンピューティング技術です。特に、大規模な最適化問題やAI、創薬、材料開発などにおいて、従来のコンピュータを大きく上回る計算能力を発揮すると期待されています。

現在主流の方式では、量子ビット数を増やすと制御や運用の複雑性が増し、システム全体が肥大化してしまうという課題がありました。一方で私たちの光量子コンピュータは、独自の光多重化技術によりシンプルな構造でスケーラブルな計算環境を実現できます。さらに、常温・常圧で動作するため特殊な冷却装置を必要とせず、エネルギー効率にも優れています。

私たちは日本発の技術でこの分野をリードし、量子コンピューティングの未来を切り拓くことで超スマート社会の実現に貢献します。

代表取締役 CEO
高瀬 寛



株式会社Jij

量子技術と最適化計算技術で、人類を進歩させる

<https://www.j-ij.com/ja>

Jij

Jijは、数理最適化技術と量子コンピューティング技術を組み合わせたソフトウェアプラットフォームを提供し、企業の意思決定や経営課題の解決を支援しています。

独自開発したプラットフォーム「JijZept」により、複雑な組合せ最適化問題を効率的に解決し、企業の生産性向上や業務効率化に貢献しています。



最適化計算をエンドツーエンドで実装する
ソフトウェア開発プラットフォーム



JijZept SDK

代数的数理モデラーと各ソルバーへの変換ツール、最適化ソルバーを提供。数理最適化を実現する SDK。

- ✓ 代数的数理モデラー
- ✓ 複数ソルバー対応
- ✓ 最適化エンジン



JijZept Tools

問題分割ツールや数値実験管理ツール、ヒューリスティクスアルゴリズムなど、高度な最適化開発をサポート。

- ✓ 問題分割ツール
- ✓ 数値実験管理
- ✓ ヒューリスティクス



JijZept IDE

数理最適化のための開発に特化したクラウド開発環境。モデルのAPI化やデプロイメントまでサポート。

- ✓ クラウド開発環境
- ✓ APIデプロイ機能
- ✓ 統合開発支援



御社のビジネスは
世界をどのように
変えますか？

Jijは、社会全体を「計算可能」にすることで、人類の進歩に貢献することを目指しています。現代社会では、データの収集や分析は進んでいますが、複雑な意思決定や計画の最適化はまだ十分に実現できていません。

私たちは、数理最適化と量子コンピューティング技術を組み合わせることで、この課題を解決し、社会の意思決定プロセスを革新したいと考えています。具体的には、企業や組織が直面する複雑な意思決定の問題を、数理的に解決可能な形に定式化し、最適な解を導き出すプラットフォームを提供します。これにより、限られた資源の効率的な活用を実現し、持続可能な社会の構築に貢献します。

さらに、将来の量子コンピュータ時代を見据え、古典コンピュータと量子コンピュータを組み合わせたハイブリッドなコンピューティング環境の実現に取り組んでいます。これにより、現在のコンピュータでは解決が困難な問題にも挑戦し、人類の可能性を広げていきたいと考えています。

私たちの取り組みは、単なる技術革新にとどまりません。社会が計算能力を積極的に活用する環境を作り出すことで、新たな科学技術の発展を促し、人類の進歩に貢献する好循環を生み出すことを目指しています。

代表取締役 CEO
山城 悠



株式会社インターホールディングス

真空インフラで食品物流に変革を起こす

<https://www.inter-hs.com/>



インターホールディングスは、真空率99.5%を実現する真空特許技術を持つクライメートテック企業です。この技術により食品の賞味期限を大幅に延ばし、フードロスやGHG排出削減に貢献します。「食品保存技術で世界のロスゼロに」を掲げ、家庭用真空パックや小売向け真空サーバー、大型真空コンテナなどを開発し、サプライチェーン全体に革新をもたらしています。



**御社のビジネスは
世界をどのように
変えますか？**

インターホールディングスは、真空特許技術を活用し、世界のフードロス問題を解決することを目指すスタートアップです。

弊社の真空技術は、食品の酸化を防ぎ、鮮度を長期間維持する特許技術です。例えば、お米は6カ月後も新米のような鮮度を保ち、日本酒やワインなど酸化しやすいお酒も、開封後1カ月間、風味を損なうことなく保存できます。この技術の社会実装により、長期的には人口爆発による食糧危機といった地球規模の課題解決にも貢献できると考えています。

現在、独自の真空技術を食品サプライチェーン全体に導入すべく、日々挑戦を続けています。例えば、開

発中の真空量り売り機が実用化されれば、小売店で消費者が必要な分だけ購入できるようになり、包装資材の削減や食品ロスの抑制につながります。さらに、輸出向けの真空大型コンテナを活用することで、食品の長期保存と品質維持を実現し、世界市場への円滑な流通を支援します。特に、お米などの穀物類や生鮮食品の長距離輸送、さらにはグローバルサウス諸国における食品生産の課題を解決し、新たな市場開拓を促進することが可能になります。また、真空容器の軽量化により物流の積載効率が向上し、輸送時のCO2排出量削減にも貢献します。

私たちは、真空技術を活用した革新的なソリューションを通じて、環境負荷の低減とフードシステムの最適化を加速させ、世界の食の未来を大きく変えていきます。



代表取締役 CEO
成井 五久実



取締役 COO
山口 翔



Cloudbase株式会社

セキュリティを通じて、日本企業が世界を変える時代をつくる

<https://cloudbase.co.jp/>



エンジニアとしてのバックグラウンドを持つ代表岩佐が2019年に創業したスタートアップ企業です。AWS・Microsoft Azure・Google Cloud・Oracle Cloudといったクラウド利用時におけるリスクを統合的に監視・管理ができるセキュリティプラットフォーム「Cloudbase」を提供しています。



御社のビジネスは
世界をどのように
変えますか？

Cloudbase株式会社は、「日本企業が世界を変える時代をつくる。」をミッションに、クラウドネイティブな開発を阻害するセキュリティリスクを取り除くことで、日本企業が本来持つポテンシャルを解き放ち、世界市場での競争力を高めることを目指しています。私たちが提供する「Cloudbase」は、いわばデジタル時代のガードレールのような存在で、これがあることで企業は安心して全力で事業展開できる環境が整います。

私たちの目標は、セキュリティにとどまらず、日本企業が世界で戦うための基盤となるプロダクトを次々と生み出していくことです。特に、日本のエンタープライズ

企業が持つ潜在的な可能性を最大限に引き出せるよう、セキュリティとクラウドの両面から包括的なサポートを提供し、グローバル展開を支援していきたいです。

私たちの事業を通じ、「技術大国・日本」のさらなる成長を目指していきたいです。私たちは、単に自社の成長だけを追求するのではなく、日本全体の技術力向上と国際競争力の強化に貢献することで、日本を再び世界有数の技術大国として確立することを目指しています。



代表取締役
岩佐 晃也

大熊ダイヤモンドデバイス株式会社

ダイヤモンド半導体によって、次世代産業のインフラを支える

<https://ookuma-dd.com/#top>



究極の半導体と言われるダイヤモンド半導体は、その耐過酷環境性能と高周波・高出力特性により、原発や宇宙、次世代通信等が抱える課題を解決するポテンシャルを有する。

大熊ダイヤモンドデバイス社は、福島第一原発廃炉PJで培った世界で唯一の技術知見を基に、ダイヤモンド半導体の社会実装を目指す、北大・産総研のスタートアップです。



**御社のビジネスは
世界をどのように
変えますか？**

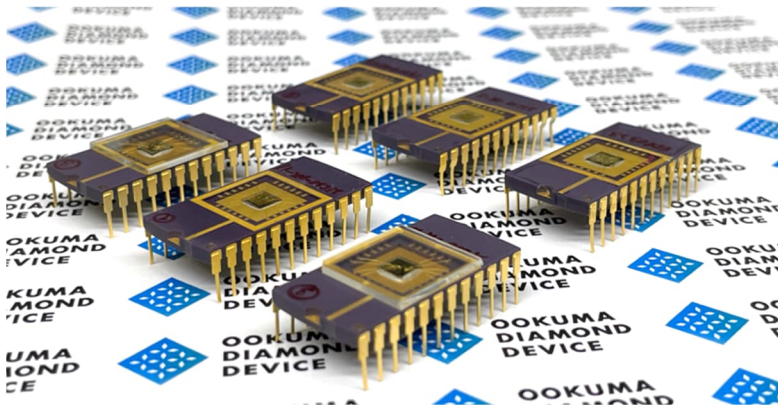
私たちは、シリコンや窒化ガリウムといった既存半導体では実現できなかった領域に革新をもたらすべく、ダイヤモンド半導体を開発しています。

ダイヤモンド半導体はいかなる半導体と比べても、高温・放射線環境下でも安定的に動作し、高周波高出力、大電力性能にも優れることから「究極の半導体」と呼ばれます。そのため40年以上に渡り研究開発がされてきましたが、誰も未だに実現に至ってませんでした。しかしながら私たちは、福島第一原発の廃炉という世界で唯一の課題を通じ、この大きな山を乗り越えて製品化の目前まで到達しております。量産化実現に向け、本年には福島第一原発がある大熊町において、世界初となるダイヤモンド半導体工場の建設に取り掛かります。

ダイヤモンド半導体はその優れた特性から、福島第一原発の廃炉計画の順行のみならず、原発の過酷事故対応や宇宙開発の更なる進展、更には次世代通信である6Gの基盤技術になり得るとも期待されています。

私たちは、福島復興を通じて得られたダイヤモンド半導体技術により、福島・日本から新たな半導体産業を生み出し、生成AIや自動運転といった次世代産業のインフラを構築する原動力となることを目指します。

代表取締役
星川 尚久



株式会社IDDK

宇宙バイオ実験で、人類の発展に貢献する

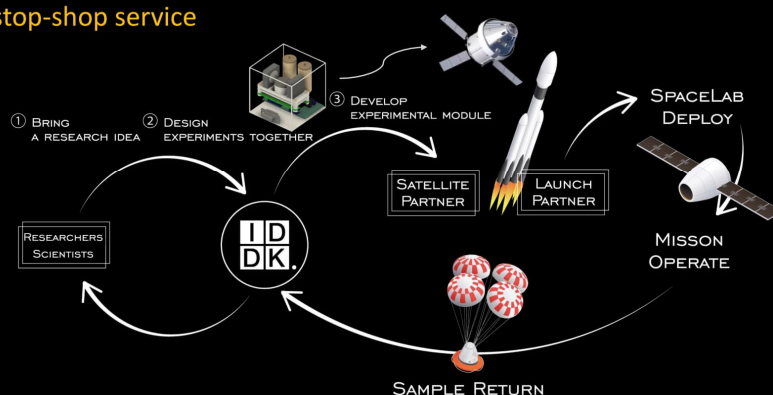
https://iddk.co.jp/app-def/S-102/iddk_wp/



ライフサイエンス及びバイオテクノロジー分野に向けたプロダクト開発及びサービスの提供を行っています。ライフサイエンス関連では、コア技術であるワンチップ顕微観察技術Micro Imaging Device (MID)を活用し、無人の人工衛星でバイオ実験を可能とするMicro Bio Space LAB (MBS-LAB)を開発しています。これにより、世界で初めてとなる宇宙ステーション以外での宇宙実験の場を提供する宇宙バイオ実験プラットフォームの構築を目指しています。

宇宙バイオ実験サービスの概要

One-stop-shop service



御社のビジネスは
世界をどのように
変えますか？

宇宙バイオ実験事業により、人々が宇宙を使うことがあたりまえの世界にしていきたいです。そして、人類の宇宙進出や宇宙を活用した新たな技術革新を支えるビジネスにしていきたいと考えています。

現在、宇宙での実験は、限られた国の限られた人々による、非常に限定的なものしかありません。それは、宇宙ステーションという場所でしかできない実験がほとんどだからです。

このような非常に限定的な実験であっても、微小重力下でのタンパク質結晶化技術は、新薬の開発に貢献し、再生医療に貢献する宇宙でのオルガノイド製造の可能性が示され、老化や長寿の研究に宇宙環境が貢献できる可能性が示されてきています。

私たちのサービスでは、人工衛星による宇宙バイオ実験プラットフォームを構築することにより、世界中の人々が宇宙で実験できるようになるものです。人類は、今まで新大陸など新たなフィールドを開拓するたびに大きな発展を遂げてきました。このサービスを通して、私たちは宇宙という新たなフィールドを人類に提供し、宇宙というフィールドで行われる新たな発見や新しい技術開発を通じて地球に貢献するとともに、人類が宇宙で豊かに生活するための実験や研究を支えるインフラの一部となることを目指しています。



代表取締役
上野 宗一郎

AstroX株式会社

宇宙開発で“Japan as No.1”を取り戻す

<https://astrox.jp/>

AstroX

AstroX株式会社は日本発の衛星軌道投入ロケットを開発する民間宇宙スタートアップです。日本の民間衛星を海外ロケットとのライドシェアに依存して打ち上げている現状から脱却し、国内で低価格かつ任意の軌道に、任意のタイミングで打ち上げができる衛星打ち上げロケットを開発しています。



御社のビジネスは
世界をどのように
変えますか？

「宇宙開発で“Japan as No.1”を取り戻す」

日本から世界、そして宇宙へ。

そのために我々は日本の宇宙産業における可能性を追求し、そこにある大きな課題に挑戦し続けます。



代表取締役 CEO
小田 翔武



株式会社トリファ

日本発、世界一のプロダクトをつくる

<https://www.trifa.co/ja>



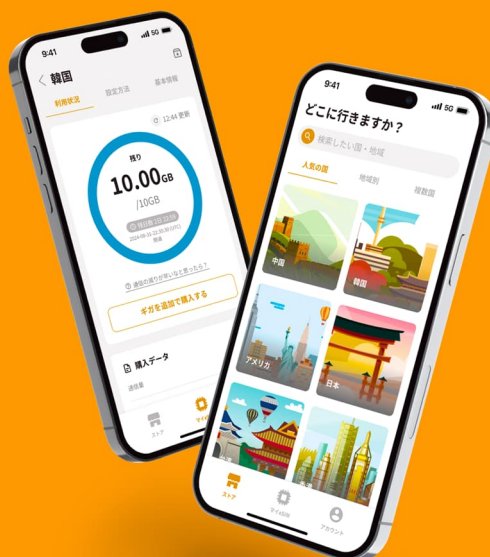
海外渡航者用eSIM通信サービス「トリファ」の開発・運営

「トリファ」は、アプリひとつで世界の200を超える国や地域でインターネットを利用するためのeSIMを購入・管理できる、海外用データ通信アプリです。従来はレンタルWi-Fiを使ったり、現地のSIMカードを購入して利用することで渡航先での通信が可能となっていました。トリファを使うことでデバイスの貸出や返却の手間がなくなり、アプリひとつでスムーズに海外で通信することができます。

海外渡航者用 eSIM通信サービス



トリファは、海外でもアプリひとつでインターネットを使えるようにするサービスです。従来のように、空港で海外用モバイルWifiをレンタルしたり、現地のSIMカードを購入して設定する必要はなく、トリファを使えば、海外でネット環境を利用するために必要なすべての設定がアプリで完結します。



御社のビジネスは世界をどのように変えますか？

トリファというサービス名は「海外を旅する人にとってのインフラになりたい」という思いを込めて「Trip + Infrastructure (旅行 + インフラ)」を組み合わせた造語です。

現在は海外eSIMの領域でユーザーの皆さんの旅行時の通信のペインを解決することに注力していますが、今後は通信以外の決済(ペイメント)や移動(モビリティ)などのドメインにもサービス領域を広げて海外旅行におけるスーパーアプリへとプロダクトを進化させ、文字通り海外旅行のインフラになり、「トリファとパスポートさえあれば十分」という世界観を実現していきたいと思っています。

会社としての夢もあります。日本がもう一度世界でイニシアティブをとっている世の中にする、そしてそれを体現する会社を作ることです。事業そのものだけでなく、会社の将来像にも大きなビジョン・志を描いていきたいと思っています。

代表取締役
嘉名 雅俊



Make Waves,
Lead Change



EY Innovative Startup 2025 15 Winners



Defense Tech

スカイゲートテクノロジズ株式会社

SKYGATE
TECHNOLOGIES

株式会社スーパーワーム

 **superworm**

Energy




Health Tech

株式会社エム


株式会社エム

株式会社SHOSABI

 所作美
SHOSABI

Health Tech





Health Tech

株式会社Josan-she's



トレジェムバイオフーマ株式会社



Health Tech




Nuclear Fusion

株式会社MiRESSO



OptQC株式会社



Quantum Tech





Quantum Tech

株式会社Jij

Jij

株式会社インターホールディングス



SDGs



Security

Cloudbase株式会社



大熊ダイヤモンドデバイス株式会社



Semiconductor





Space

株式会社IDDK



AstroX株式会社

AstroX

Space




Travel Tech

株式会社トリファ



EY | Building a better working world

EYは、クライアント、EYのメンバー、社会、そして地球のために新たな価値を創出するとともに、資本市場における信頼を確立していくことで、より良い社会の構築を目指しています。

データ、AI、および先進テクノロジーの活用により、EYのチームはクライアントが確信を持って未来を形づくるための支援を行い、現在、そして未来における喫緊の課題への解決策を導き出します。

EYのチームの活動領域は、アシュアランス、コンサルティング、税務、ストラテジー、トランザクションの全領域にわたります。蓄積した業界の知見やグローバルに連携したさまざまな分野にわたるネットワーク、多様なエコシステムパートナーに支えられ、150以上の国と地域でサービスを提供しています。

All in to shape the future with confidence.

EYとは、アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドのグローバルネットワークであり、単体、もしくは複数のメンバーファームを指し、各メンバーファームは法的に独立した組織です。アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドは、英国の保証有限責任会社であり、顧客サービスは提供していません。EYによる個人情報の取得・利用の方法や、データ保護に関する法令により個人情報の主体が有する権利については、ey.com/privacyをご確認ください。EYのメンバーファームは、現地の法令により禁止されている場合、法務サービスを提供することはありません。EYについて詳しくは、ey.comをご覧ください。

EY新日本有限責任監査法人について

EY新日本有限責任監査法人は、EYの日本におけるメンバーファームであり、監査および保証業務を中心に、アドバイザリーサービスなどを提供しています。詳しくは、ey.com/ja_jp/about-us/ey-shinnihon-llcをご覧ください。

© 2025 Ernst & Young ShinNihon LLC.

All Rights Reserved.

ED None

本書は一般的な参考情報の提供のみを目的に作成されており、会計、税務およびその他の専門的なアドバイスを行うものではありません。EY新日本有限責任監査法人および他のEYメンバーファームは、皆様が本書を利用したことにより被ったいかなる損害についても、一切の責任を負いません。具体的なアドバイスが必要な場合は、個別に専門家にご相談ください。

ey.com/ja_jp

お問い合わせ

EY新日本有限責任監査法人
EY Innovative Startup 運営事務局

BD-ONE@jp.ey.com